

学位論文内容の要旨

学位申請者	郭 麗娟 【人間発達科学専攻 平成22年度生】	要 旨
論文題目	ポスト青年期を生きる高学歴独身女性たち — 島根県と首都圏でのインタビュー調査をもとに—	<p>青年期から成人期への移行(transitions)は、かつて学卒、就職、離家、結婚などの一連のライフイベントが短期間に規則性をもって継起することで完了するとみなされていた。しかし、西欧では1980年代から、日本では1990年代後半からの経済のグローバル化や少子高齢化などの構造的変化を背景として、移行期のライフイベントの順序性や間隔などに変化が生じ、この期を「ポスト青年期」と呼ぶ研究者も現れた。本論文は、現代日本の4年制大学卒業以上の学歴をもつ女性に限定し、彼女たちのポスト青年期の経験を当事者の意味世界から探ることを課題とした。分析資料は、島根県及び首都圏に在住する20-30歳代の女性31名(島根県出身・島根県在住者12名/首都圏出身・首都圏在住者11名/地方出身・首都圏在住者8名)を対象とする反復的な半構造化インタビューにより得た。</p>
審査委員	(主査) 教授 藤崎 宏子	<p>本論文の主要な知見として、次の3点が挙げられる。第1に、調査対象者の学卒後の職業キャリアは、順調な者から非正規雇用・低収入の立場に甘んじる者まで多様であった。この道筋を分けるもっとも大きな要因は、地域移動と居住地による3グループの差異であることが確認された。第2に、調査対象者の現在から将来にかけてのライフコース展望は、状況に応じて職業キャリアを調整しつつ、結婚・子育てを中心に置くライフスタイルに収斂する傾向がみられた。またその展望には、親や将来の配偶者の経済力・支援可能性が重要な要件として織り込まれていた。第3に、ポスト青年期のさまざまな移行を通して、調査対象者たちの「自立」観念が書き換えられていた。就職は「親からの自立」の第一歩とみなされるが、その後の職業キャリアの展開のなかで「個人としての自立」が問題視されるようになる。しかし、ポスト青年期の後半になると、職業キャリアの順調さの差異にかかわらず、全般的に結婚・出産してこそ一人前というジェンダー化された自立意識が強化されていた。</p> <p>本論文の意義は、次の3点である。第1に、ポスト青年期の移行の諸相を、「高学歴」「独身女性」という限定のもとに、島根県、首都圏という調査地の差異を前提として詳細に描き出すことができた。第2に、地域経済やジェンダー規範などの構造的な要因と、各個人の主体的な選択性という、マクロ・ミクロ要因の交錯に注目しつつ移行期の諸相を考察することができた。第3に、職業キャリアの在り方に規定された多様な移行期の様相は、結婚・出産へと当事者の関心の転換が生じることで、一つのライフスタイルモデルに収斂する様相を確認できた。ただし、このモデルにおける、親や将来の配偶者の経済力・支援可能性への期待は多様であり、この点を調査対象者たちのジェンダー規範に対する距離化の差異から考察することができた。</p> <p>以上から、本論文はポスト青年期研究のさらなる発展に寄与しうる、オリジナリティ豊かな作品であると評価できる。</p>
	教授 坂本 佳鶴恵	
	教授 杉野 勇	
	教授 菅原 ますみ	
	家計経済研究所次席研究員 久木元 真吾	